The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	中国社会転換期における若い世代が牽引する新しい環境NGOの課題と展望 ： ライフストーリーから読み解く光と影
Author(s)	冷, 昕媛; 三好, 恵真子
Citation	アジア太平洋論叢. 2022, 24, p. 45-60
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/95079
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

アジア太平洋論叢　24 号 (2022)　特集
Bulletin of Asia-Pacific Studies vol. XXIV pp.45-60. (Special Issue)

中国社会転換期における若い世代が牽引する新しい環境 NGO の課題と展望
―ライフストーリーから読み解く光と影―

Challenges and Prospects for New Environmental NGOs Driven by the Younger Generation during the Transition Period of Chinese Society
Light and Shadow Unraveling from the Life Story

冷 昕媛*
LENG Xinyuan
三好 恵真子**
MIYOSHI Emako

Abstract

In the 1990s, the NGOs first generated in China society, especially the younger generation who was born after the Chinese economic reform (1978) also has participated in the NGOs recently. The preceding studies focus on the development of NGOs with the young generation in China with the civic society perspective, show the glittering figure of their autonomy. On the opposite, the author found the reality which is a little different from the prior studies.

The results show that the participation of new environmental NGOs led by the younger generation is working to involve many citizens dealing with public issues as a place where they could utilize abilities and realized themselves. On the other hand, NGOs in previous generation of civil society, which have traditional government-dependent ideas and worship principles, are an important support when confronting governments and companies. Yet environmental NGOs which led by the young generation are difficult to reach social agreements and is not understood by society. It is placed on a lonely boundary that does not respond easily.

Keywords: Environmental NGOs, China, Civic Society, Life story

Ⅰ　はじめに

1978 年の改革開放以降、中国は国家主導の計画経済政治体制から脱出し、経済の発展を得たのと同時に個人も従来の国家権力に依頼した状態から独立性が認めてきた。よって急速な経済成長につれて、汚染・破壊企業は国の政策に反して、地方政府も環境汚染・破壊も黙認・放置してきたために、深刻な環境問題が普遍的に散見されるようになった。このような現状に耐えられなくなった知識人が、自発的に集まって活動し、社会発展や政策決定に参画する公共空間が切り開かれていったのである。ここで象徴的なのは、近代の西洋社会から生まれた市民社会の担い手として、また市民のニーズを満たす非営利団体 NGO が 90 年代以降中国で誕生し、成長してきた初代の環境 NGO は、政府の協力者としての立場を取りながら（洪 2007:250-255）、より地道な環境啓発活動を取り組んでいったのである（童、薛 2004）。

さらに 2008 年以降、四川大地震を契機として、民間ボランティア精神が醸成されたため、これ以降の NGO 界は、改革開放以降に誕生し成長を遂げた若者世代が担う NGO が躍進する時代を迎えることになる。2008 年の震災において四川省で救援活動に参加した民間の組織は 300 以

* 大阪大学大学院人間科学研究科・博士後期課程
** 大阪大学大学院人間科学研究科・教授

上にものぼる（Hsu 2017）。また国内外のボランティアの人数は 300 万人以上にのぼり、後方で支援に関わったボランティアの数は 1,000 万人以上とされる（張 2014）。それゆえに中国における 2008 年という年は、環境 NGO の発展に対して旺盛な生命力とイノベーション精神をもたらすと考えられている。環境分野でも高学歴、資質の高い若者たちが NGO に多く参加し、実質的な科学的調査を行なっている。

上述の中国における NGO に関して、基本的に市民社会の論点に立つならば、主に二つの研究視角がみられる。一つは海外や中国の研究者により蓄積された初期は、マクロな「国家–社会」を軸とした市民社会論によるアプローチ（張 2012）が浮上し、また後期にはミクロな生活者の視線に寄り添う（李 2018）アプローチが見られるようになった。2004 怒江ダム反対運動[(1)]、2006 太湖汚染運動[(2)]が象徴された政府と対抗する事例に見られたように、成功要因として初代の NGO リーダーは顔の利く社会エリートが多く、個人のツテ（中国語：関係）を生かしながら、政府内において実践されたので、市民の力は政策の意思決定には影響力が小さい（劉 2010）と見なされていた。つまり、欧米社会のように多くの市民を動員して、政府にプレッシャーをかけるような対立構造をとるには至らなかった（晋 2012）といえる。そこで、初代の環境 NGO は、政府関係に依存している点において、中国社会は、西洋的な市民社会には到達していない（Hsu 2010）と評価されていた。

続く若者世代の躍進により、NGO 研究に関する視点も刷新が見られ、李妍炎（2018）の研究を代表した中国 NGO を中心にした研究の貢献により、これまで見過ごされた NGO の若者世代が生活者として主体性を生かし、社会価値の創造がいかに可能となるのかを検討する局面に至っている。李は、こうした若者世代を、中国市民社会における市民リーダーとして位置付けている（李 2018: 41-42）。具体的に述べれば、インターネットもしくは SNS などを通じて、企業の汚染情報を暴露し、政府の情報開示を要求する姿勢を見せている。また被害現場で科学的な調査を行い、政府や企業の不正行為に NGO の監督機能を強化している（鐘 2016）。以上のように、2008 年以降に誕生した、こうした若者世代が牽引する新しい環境 NGO の発展は大きく賞賛されている（Hsu 2017）。

このように高学歴による専門性を有する 80-90 年代生まれの若者世代が、現存する多く環境 NGO に参加しているという喜ばしい側面が見えつつも、本稿でも述べていくように、現実の現場では、孤独の中で誰にも言えない苦しみが見え隠れしている。2019 年には国内外の情勢に合わせ、ガバメント（社会管理）からガバナンス（社会治理）へ、つまり公共問題の解決に関し、共産党と政府の主導により、社会組織、市民（公民）など多様な主体の参加を求めてようになっている[(3)]。それゆえに、NGO などの社会組織に対するガバナンスの体制の主体性が法律的に容認されて、国家建設に重要な一員と保障されたことは事実である。それにもかかわらず、2008 以降には急速な成長を得ているが、2018 年より高質量への発展方式の要請では登録が難しく、NGO の伸び悩みが続いている（図 1）。先にふれたように、筆者の現地調査や聞き取りの中で見えてきたのは、地方社会に根ざした若者世代の NGO 参加が、しばし苦難に直面しており、彼ら自身は小さなグループ（中国語：小圈子）と呼称し、しかも人員の入れ替わりも激しく、市民の代弁者と自認しつつも政府の取り締まりや市民の不信などの苦境に立たされていたのである。こうした状況に鑑みて、制度上では積極的に NGO の参加を承認しつつも、広く地域社会で展開される多数の NGO の存在が、むしろ苦境に立たされているのではないかと考えられる。

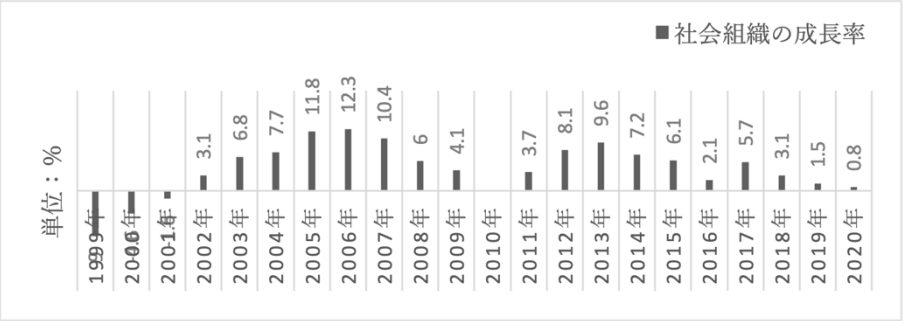

図 1 社会団体の成長率

中華人民共和国民政部「2010-2020 年社会服務発展統計公報」（社会サービス発展統計公報）により筆者作成

上述した李の論考（2008）は、躍進する姿として光の側面を描きだすことに成功しているが、中国の固有な複雑な社会状況において、主体性がいまだ不安定なままにある若者世代の心の揺らぎを捉え直す必要があると考えられる。そこで、本稿では、新しい世代による環境 NGO で働く経験豊富な実践者に着目し、より客観的な現状に迫ることで若者世代の牽引する環境 NGO の抱える問題とそれを打破していくための方向性を提示することを試みるものである。

まず以下、第 2 章にて、中国 NGO に関する従来の論考を整理した上で、本研究の視座を明確化していきたい。

Ⅱ　先行研究と本研究の視座

1. 中国 NGO に関する先行研究

NGO 研究は、はじめにでも触れたように、主に二つの枠組みで分析される傾向がある。一つはマクロな視点による、社会構造アプローチである。つまり国家―社会関係パラダイムを用いて、それぞれ西洋社会理論に基づく市民社会論とコーポラティブ論を指し、主に NGO と政府との関係を分析しつつ、改革開放以降の中国の社会構造の変化を捉えるものである。もう一つは、2008 年以降の変化から生まれた、ミクロな視点による生活者の視線に寄り添うボトムアップの視点であり、基本的には NGO の自主性の発掘を中心としている。

一つ目については、市民社会論 NGO を市民社会の基本要素として認め、NGO の数によって市民社会の成熟度を判断し、中国政府は計画経済体制を改革して、社会への直接的なコントロールを徐々に弱めたことで、NGO が出現し成長しているとする。それゆえに、市民社会の芽生えとして中国における国家と社会との関係の解釈が可能になるのである。White（1993）によると、浙江省のある地域で商会（経済分野の非営利組織をさす）が成長して、有している資源と活動空間が拡大しており、西洋の市民社会の特徴が見えてきていると指摘している。

またコーポラティズムアプローチとして、国家の社会団体に対する管理や指導的役割に焦点を当てて分析されている（古賀 2010）。同時に海外の研究者の研究の理論を受けつつも、中国の研究者は市民社会論・コーポラティズムを応用しながら、同時に中国独自の体制に対応する形で中国の NGO を論じようとする姿勢が見て取れる。西洋社会の「国家に対抗する社会」を問題視し、このように、西洋型市民社会の母体である NGO の存在は、政府の権力を制限し、自立性を持つべきであると理解されるのに対し、中国既存の国家体制との関係は「良好な相互作用」の構築を求めていると論じた（鄧・景 1992）。すなわち、いわゆる政府と市民社会を独立した異なる領域としてみなしつつも、行政改革や政府の良きガバナンスへの追求において、市民社会は独

自の価値を持っていると指摘されている。このように、ひとつの研究傾向は、「国家―社会」に基づく市民社会論もしくはコーポラティズムを用いて、NGO と政府との関係に注視しながら、中国社会の発展を捉えなおそうとした。いいかえれば、「国家–社会」というマクロな視点として基本的に国家-社会という二元構造に焦点を当てて論じられているがゆえに、政府の方針によって規制される NGO がどれだけ自立性を保てるかが、判断の基準となっている。しかし、NGO の自主性についての問題は組織や政治環境、地方政府の態度や社会問題の性格などの要素によって異なっているので、中国全土の実情を総合的に判断できるかどうかについての疑問が生じる。

そこで、本研究の視座は、当事者の主体性を重視する視点は特に参照すべき李妍炎の研究（2008）を参照しながらも、本稿のさらなる着眼点を明確化していきたい。李妍炎は長年 NGO を研究する中国人の研究者であり、参照の価値が大きいと考えている。李の研究では、「政府との関係、社会建設における役割を論じようとすると、どうしても党と国家主導の枠組みに包摂されることになる。むしろそれしか継続していく道はない」と言及し、「落とし所」として、「非制度的に」政府に依存しながらも、少しでも自律性と影響力を保持していくための戦略を模索するという結論に至っている（李 2018:115）。すなわち、従来の NGO 議論は、国家の行為に主眼を置いているトップダウンの視点であり、それでは明らかに不十分であり、中国社会の内側から社会を構築する「民」の動きを、「民」の視線に寄り添って観察するというボトムアップの視点を提出しており（前掲書: 133）、NGO の若者世代に着目し、彼らは初代の NGO の「人情」や「体制内の参加」という政府依頼から脱出している自立性を持つと論じられている。また具体的な方法論としては、制度環境、資源調達手段そして社会イノベーション・システムの構築など様々な角度から当事者である彼らはどう受け取り、自己実現や社会連帯を作ろうとしたのかをライフストーリーの中で検討されている。主に資金調達支援を受けた環境 NGO の若手リーダーに着目し、環境問題を取り組む原動力、生き方の自己評価などを通じて、市民リーダーの誕生条件を考察している[(4)]。

こうした点から抽出された中国的市民社会のリアリティーは、言い換えれば中国市民社会の正統性つまり「公共的物事に司る」資格が西洋型の自明の「権利」ではなく、「天の理」[(5)]を担う「権威」によって評価し、規定されるものである（前掲書:151）とされる。特に中国政府の支配という事実を承認しつつも、若者世代の牽引した NGO の資金や専門知識豊富、高学歴な人材も確保されて、積極的に公共問題を関わろうとする主体性が確保できていることが、李の論考から理解できる。

2. 本研究の視座

以上の先行研究の議論を踏まえつつ、以下本研究の視角を明確にしていく。まず、「国家–社会」を軸としたマクロな論じ方は、早期の NGO の発展によい解釈を与えた。しかし、社会転換期において、上記の論調は NGO と政府との中国実情にはうまく噛み合わない実情がある（鐘 2016）。他方、李のボトムアップの視点はうまく活動の NGO の若者世代に寄り添い、うまく中国市民社会の下からのリアリティが読み取れる。またライフストーリーにはさまざまなアプローチがあるが、山口（2019）が指摘するように、李の多くは政府主導の中国社会文脈を前に「個人」の主体性を見出すことに力を入れており、「公益人（ここでは環境 NGO の主体）」に対する描き出しは、しばしば李の言葉でいうと「キラキラとした」、むしろ彼らが活動を展開する上での現実を十分に捉えられておらず、改善すべきところを見落としてしまう恐れがあると懸念される。さらに筆者は、こうした「光」より強く見えるのは、ほとんどが優良組織を事例として論じられているからであり、むしろ地域に根ざしたまだ成長期にある若者世代による環境 NGO の

存在が、周縁化されているのではないかと考えた。また相川（2020）は、環境分野の NGO の参加の考察から、これまでのところ、世代間を問わず、こうした活動の主な担い手は高学歴で、支援対象となる「老百姓」（真の民間？）とは多少ともあれ、距離感があることが多いと指摘している。筆者も現地調査やインタビューの中で、若者世代の NGO の参加は実に難しい側面を頻繁に確認している。

はじめにで述べたように、ガバナンスの NGO 主体性は国家から承認されているにもかかわらず、現地調査から見えてきたように、若手世代は環境問題解決の強い志向で行動に移している際、政府の取り締まり、市民の懐疑な態度や不参加など各方面から阻害要因が降りかかっている。つまり、中国固有の社会転換期において、若者世代は政府から戦略的に NGO に合法性を得られることにすぎず、また地域社会に挑む若者世代の牽引する NGO の活動の現状は、常に不安定であり、現状では、その主体性の確保が厳しい状況にあると筆者は考えている。

そこで本論文では、多様なステークホルダーの協働を求める環境ガバナンスを視座として現在若者世代を主体とした環境 NGO の参与の新局面について検討していく。すなわち変動する中国社会を背景として、環境 NGO は、これまで第一世代の NGO が政府、メディア、企業など多様な主体と連携し、また環境問題に取り組めた「人情」「社会関係網」などの要素を超えていくことができるのか、という問いを掲げ、若者たちの自身の語りによって、当事者の視点から更なる考察を深めていく

また、李と同じくライフストーリーの語りを重視するものの、本稿の目的は、NGO の個人の主体性の形成や変化を明確にすることよりも、環境ガバナンスの視点から、彼らが生きる地域社会という社会的文脈も組み込み、若者世代と他主体との関係の中に位置づけながら、より普遍的に存在する NGO における参加の現状の議論を深めていきたい。すなわち、NGO の今後の成長やそこで努力しようとする若者世代の未来のために、現実における問題点と今後の方向性を示唆することが重要であると考えたからである。

従って、地域社会の環境ガバナンスを本研究の視座として、新しい環境 NGO の若者世代に焦点を当て、当事者の実情に寄り添いながら、彼らが社会変革の志向を持ちつつも、客観的な社会現実に対してどのような困難や葛藤と戦っているかという光と影を読み解き、若者世代が牽引する新しい環境 NGO の課題と展望を模索していく。

Ⅲ　環境 NGO における若者世代のライフストーリー

1. 物語（ナラティブ）という視点の導入

本研究では、ライフストーリー法を採用しつつ、環境 NGO の 80～90 年代生まれの世代の物語（ナラティブ）に迫ることで、諸問題を明らかにしていきたい。物語は、経験を組織化し意味付ける「意味の行為」（Bruner 1999）であり、また個人の物語そのものは我々自身が埋め込まれた社会あるいは文化によって構築されるものであり、さらに物語とは「文化の物語を原典にして、それを引用しながら、私バージョンに語り直す作業」（やまだ 2006）である。さらに、ライフストーリーは個人が生活史上で体験した出来事やその経験についての語りである（櫻井・小林 2005）。人生や過去の出来事の経験から人々のアイデンティティや生活世界、さらいローカルな文化や社会を理解するための有用なツールである。ゆえに社会転換期において環境 NGO の 80～90 年代生まれの世代参加の複雑性を明らかにする最良の方法はナラティブへの接近をおいて他にない。

2. 調査対象と調査方法

本研究では、市民自発による環境保護活動を展開する NGO を分析対象とする。ライフヒストリー調査は、湖北省の D 氏、貴州省の R 氏そして雲南省の Z 氏 3 人である。以下は本論文で扱った対象者である。

表 1　本論文で扱った対象者

対象者	年齢（調査時）	所属	従事年数
D	34	武漢環境 NGO	7（調査時）
Z	27	元楽水知行 NGO	3（2018 年まで）
R	30	貴陽環境 NGO	7（調査時）

個々人のライスストーリーは縁故法により、2020 年 3 月–11 月ウェチャットや ZOOM で聞き取り調査をした。インタビューの実施に際しては、半構造化インタビューを採用した。個人が語る流れに沿って、聞き手は適宜質問を投げかけることを心掛け、インタビュー場面での語りには自由度を持たせた。

表 2 インタビュー実施スケジュール

時間	対象者	方法
2020/3/4	D 氏	Wechat 経由のインタビュー
2020/9/8	D 氏	同上
2020/7/2	Z 氏	Zoom 経由のインタビュー
2020/9/5	Z 氏	同上
2020/8/22	R 氏	Wechat 経由のインタビュー
2020/11/10	R 氏	同上

3. 若者世代のライフストーリー

3.1 D 氏のライフストーリー

D 氏は、1988 年生まれで、NGO の従事年数は 2021 年の時点で 7 年に達している。以下、ライフストーリーを記述していく。

(1)「蝋燭」のような風景で分かる環境汚染の深刻さ

D 氏は、暇つぶしに時々「蝋燭」のような風景を幼少の頃からずっとみて、面白かったと思っている。家は化学工場の近くにあり、翌朝には窓際のところにいつも灰が残っていた。その時 D 氏は知らなかったのは、その蝋燭のような風景が実際に体を壊した要因でもある。高校のとき、ほぼ毎月熱を出すというつらい経験があったという。こういう繰り返しの中でD氏は、「なぜこんなに不器用なのか」と自分を責め、自己嫌悪にまで陥った。

このような身体を持つ彼は転機を迎えた。大学の進学に際し、別のところに移転してから、健康状態がよくなっている。実にD氏は武漢の工業地帯に住んでおり、排気や灰などよく出てくると見えている。環境工学を専門としたD氏は後で、家の近くの蝋燭は実際に脱硫の処理施設と判明した。「確実に自分は環境汚染の被害者だ」と筆者に訴え、長年の身体上の苦闘のつらさから環境問題の解決の重要性を意識するようになってきていた。

(2) 国営企業の辞職と NGO の立ち上げ

大学生のときに、D 氏はよくボランティアとして地元に帰って、住民の環境保護意識を調査する機会があった。その際に住民は「うちの水汚染はこんなに厳しいのに、なぜ誰も解決してくれないのか」と詰め寄られた。D 氏自身にとって助けになる行動をしたいと考えていた。

大学卒業後、D 氏はすぐ NGO を立ち上げることはなく、鉄鋼の国営企業でサラリーマンとして働き始めた。そこから自己実現するどころか、「巨大なマシンの一つのねじのように定年後まで続けるというつまらない人生を送るのは嫌だな」と D 氏は語ってくれた。

ちょうど大学でボランティアとして働いた NGO「重慶両江志願服務発展センター」の先輩から「環境保護人材をサポートするプログラムがあり、NGO のことをやりませんか」と誘われてきた。D 氏は先輩の話に心が動いたものの、その一方で「国営企業の仕事は安定だし、NGO をやるのは普段の生活を維持できるかどうか、しかし昔の夢を叶える寸前に後ずさりするのか」とさんざん悩んでいた。

悩んでいるのはD氏の母親も同様であり、自分の息子に体制内での仕事は失業しないし安定だと諌めた。それに対して D 氏は自分が若いし、試してみたいという信念を決め、また重慶 NGO の先輩や同僚も寄付先を探してくれたという後押しもあり、国営企業の仕事をやめて重慶に行った。

(3) 危険性が伴う仕事内容

2014 年に D 氏は他のメンバーの二人と一緒に活動し始めた。中国の NGO にとって大きな問題として登録の問題であり、政府の登録部門と業務部門両方の承認が必要となってくる。そのような中で、D 氏は市政府の下の基金会の理事を誘って、一緒に汚染の現場を視察した。ちょうど近隣住民の家を訪れて、付近の企業の不正行為についての苦情を聞いた。その理事はD氏に「君たちの仕事は大変有意義だ、何か困難があればちゃんと言ってくれないか」と言い、D 氏は「うちの組織の登記がまだなのですが、業務部門が返事をしてくれない」と登記上の困難を伝えた。

2016 年 1 月には、理事から「政府の政策では直接登録できる」と聞き、このように非制度的根回しにより、NGO の法人規格を無事に登録された。しかし、以前にある NGO が環境汚染問題をメディアで晒し多くの市民を巻き込もうとするため、政府は社会安全妨害で取り締まった。これに対し、D 氏は最初から慎重に行動するようという態度をとっていた。

組織の理念は「綺麗な環境はどこにでもある風景となり、市民のみんなで環境保護参加しよう」というものであり、これに支えられ、「工業汚染」「公衆参加」という二つの面から NGO の仕事をやり続けた。「どういうふうに多くの市民を動員しているのか」と筆者の質問に対し、D 氏は苦笑した。「私たちの経験上、市民を多く巻き込んでいこうとすれば、逆に組織の安全を危うく可能性が多い」と答えた。2015 年には環境汚染に関する告発の方法などを含んだマニュアルを作って、それを一般市民に配った。翌日に政府部門や公安部などは電話で私たちに連絡し、「これ以上はしないでください」と警告された。これからの SNS など情報発信ではニートラルな表現で慎んでいる。

また以前市民からの依頼を受けたことがあった。付近企業の汚染排出の証拠を取りにいくと約束し、しかし企業側がよく夜に排出するので難易度も高まった。依頼人がそんな時間を待たず、知り合いを呼びかけて、企業と対峙してきた。D 氏も教唆する嫌いなどの警察から注意を呼びかけて、組織自身の存続が危ぶまれた。D 氏はそれ以降市民との関わりを最小限に回避したりした。筆者と D 氏との交流の中で、NGO は政府の監視に置かれ、また市民の代弁者としても市民に働きかけない現状を心配している。

筆者は 2021 年 8 月の現地調査により、NGO と行動を共にすることにより、一層 NGO の参加の厳しさを感じとった。そうした点にかんして、D 氏とのストーリーで展開していきたい。

D 氏の指示でみんな化学企業の排水口の証拠を取りに行く。企業はごく辺鄙な山村にあり、企業の従業員に見つからないよう、刺激な匂いでマスクなしに安全防止などもなく行動した。「今日はまだましだよ、企業は証拠を残さないよう、よくお昼には排出しなく、夜に行うため、私たちは早朝 2.3 時まで待つしかない」と話している。D 氏と同僚はある化学工場の廃液を測定している時、企業の従業員に追い出されて、そして測定機械（ドローンやスマホなど）も壊されて警察に連れて行かされた経験もある。

「こんな危険性を伴ってやり続けるのは怖くないか」と筆者は尋ねると、「もう慣れた。日常茶飯事のこととなって、私たちはただ問題の解決を促したいと思う」という D 氏の根性を感じた。現場にたどりつくと、一度企業の人にここに来る目的を聞かれた。D 氏は村の人であると誤魔化そうとしたが通るのは許されなかった。仕方なく遠回りして、時間をかけてようやく GPS マップの排水口を見つけた。

濁った黄色の水が川にどんどん注いでいき、不快な匂いが漂っている。周辺の畑に農作物が萎れてしまった。村人は私たちに近寄っていて、「こんな水を飲んだらダメだよ」と熱心に注意した。D 氏は「2 年前にここに来たことがあって、結局何も変わっていないのかと嘆いている。そこで、企業側の人がこちらに向かっている姿を見て、D 氏は即座に汚染水を採取し、「みんな車に早く隠れろ」と語った。みんな速やかに車に乗って、証拠も無事に手に入れて、測定センターにも送ってもらった。

危険が伴うまま、D 氏たちの努力した結果が周囲に認められている。2018 年に地方の民政局によって「社会組織 AAA 級」と評定されている。これは武漢行澈の業績を評価すると同時に、政府からのサービスの購入も優先されることを意味し、NGO の成長にとって非常に大きな力となっている。

(4) 努力したとしても、人材育成の難しさ

筆者が現地に赴いた時には、以前のパートナーが 1 ヶ月まえに辞職していた。「うちだけではなく、他の NGO 人員の入れ替わりが激しくて、こちらは時間をかけて育てたのにすぐ辞めちゃう。」という人員不足の現状を D 氏は嘆いている。時には自分のリーダーシップの足りなさを自省しつつ、組織の将来を心配している。

D 氏にとって NGO をライフワークとして、身体の苦痛さえ信条となっている。2014 年から現在までの 6 年間について、D 氏は歩み続けられた理由を、自らが社会の変革者と信じていて、孫文のような革命者のように進みたいと語っていた。

3.2 R 氏のライフストーリー

R 氏は、1990 年生まれで、現在は貴州省環境 NGO で働いている。NGO の従事年数は 2021 年の時点で 7 年に達している

(1) 偶然が重なった NGO での仕事

R 氏は貴州省のある小さな町で生まれ、工業企業もなく、自然な環境で育てられた。R 氏自身にとって、NGO での仕事は偶然に始まったとも言える。2012 年にジャーナリスト柴静による「ドームのしたで」というドキュメンタリーがネット上で素早く拡散され、大きなヒットとなった。一般市民まで PM2.5 の大気問題に注目し始めた。環境工学を学んだ R 氏にとって、自分自身が環境保護の重要性を認識し、やりがいを改めて実感した。

2013 年に大学を卒業した R 氏は、環境アセスメントにかかわる政府部門に勤めた。「君もわかるよ、政府では毎日意味のない仕事に追われて、自分にはふさわしくない」と感じて、自分の専門知識を生かせる場所がほしいといよいよ転職を決めた。2014 年には、H 氏の知り合いの先生からご紹介で、現在の NGO で働くことになった。やっと自分の能力を生かせる場所と思うが、NGO では新人オリエンテーションもなく、「環境保護に関する法律や政策を勉強しなさい」と同 NGO の理事長の命令に従い、一ヶ月間ほど一生懸命勉強し、関連規定をある程度把握できるようになった。

(2) 自己模索で成長する

このように、実習として 1 ヶ月ほどが経て、R 氏は早速清鎮市へ出張した。R 氏は「あの時理事長がまだ退職してなく、指導してくれる先輩はいなかった。NGO の仕事内容や、やり方は自分で模索しつつ、困惑の毎日を過ごしている。もし過ちがあれば、理事長から責められるという経験がしょっちゅうあった」という。R 氏にとって NGO の仕事は自分の専門知識を生かす場所どころか、プレッシャーや疑問だらけだと実感した。

専門性を生かす場所を見つかったとしても、R 氏にとって現実の問題は給料である。「以前の仕事に比べると、本当に低かった」最初は NGO での仕事は R 氏にとって正式な職業とは言えず、やめたいという気持ちが強くなってきた。R 氏は何度も H 先生に伝えた。しかし、理事長の H 先生から「もうちょっと待ってくれ、帰ってきたらまた相談に乗ります。」と返事した。

仕事の苦痛と悩みを持つ中、日々実践経験を積んでいった。彼は無意識のうちに仕事のコツを見つけて、「もうちょっとがんばってみれば」と自分を励ました。「NGO はよいプラットフォームを提供していて、ソーシャルワークとして政府・企業や普通の市民までアクセスできるし、環境教育・環境分析・環境訴訟などの多様な知識を学ぶチャンスもある」と実感した。

(3) 「非対抗的な環境ガバナンス」を求め、達成感を獲得

2016 年には理事長の H 先生は定年後 NGO に戻ってから、R 氏の仕事も軌道に乗ってきたといえる。R 氏は H 先生の引導で、「非対抗的な環境ガバナンス」を求め NGO の働き方を習得した。なぜなら貴州省は貧困地域として地方政府の保護で汚染企業を誘致することで長年住民が苦しめられた過去がある。

「被害者としての村人は環境部門と揉めたり、また企業の操業を妨害したりしたので、NGO としての私たちはどうふうに利害関係を調整しつつ、環境汚染を解決するには大きな課題だよ。2016 年には新しい環境法の成立で、大きな転換をもたらしている。環境対策を強化しなければならない地方政府と存続の生き残りをかけた汚染企業と WINWIN 関係（中国語：銭権交易）もはや成り立たなくなり、今私たちは地方政府と連携して企業の行動を監視と指導する役割を果たしてきた」。

いま地域の環境がきれいになって、村人が微笑んで挨拶してくれるとき、NGO の苦労も報われると D 氏は感じている。R 氏にとって NGO での仕事は企業では体験できない達成感や経歴を与えて、また環境問題は確かに社会問題であると認識し、自分の専門能力も鍛えてくれた。

R 氏はいま NGO の有力な一員として、環境を専門とする学生たちに向けて、学校では勉強できない実践現場の調査や環境問題の解決手法などを教えている。そして、NGO の後継者の人材育成のために、引き続き頑張っていきたいと語っている。

3.3 Z 氏のライフストーリー

Z 氏は 1993 年生まれで、雲南省出身である。2016 年に環境 NGO を立ち上げたが、2018 年資金運営などの原因で解散まで追い詰められていた。

(1) 「天下為公」という人生観に基づいて、NGO へ

雲南省は緑の森林に恵まれている。その自然で生まれ育った Z 氏は小さい頃から素朴な自然観を培ってきた。筆者は「なぜ環境 NGO を立ち上げようとしたのか」と尋ねた。「地元では汚染企業の誘致で村民が続々と不明の病気にかかっていた。お父さんも高 2 の時にガンで他界した。父は公務員なので、生きていた時常に「天下為公」と口にしていた。自分も何となく環境問題に目を向け、さらに父の影響で、小さい時からずっと人生の価値と理想はそれをとしていた」

これは中国の古典「礼記」から、「天下は権力者の私物ではなく、平等性・共同性・総体性を含有した「人々」の「公」概念が形成されて、公（そこに暮らす全ての人々）の為のものである」という意味が込められ、平等、他愛などの現代思想が含まれている。地域の環境汚染に加えて、「天下為公」という価値観を継承し、環境 NGO を立ち上げることに導いた大きな動員力となっている。

(2) 大学環境保護団体で能力の育成

Z 氏性格は行動派で、何か思いついたらすぐ行動に出るというタイプの人である。大学では学生会の副会長になり、学校では環境保護団体を立ち上げている。Z 氏はサークル活動のために、全身全霊をかけ週末も休まずに忙しく、授業をサボったときもある。

「そこまで頑張った理由」として、何となく若者としての正義感のために献身していると実感し、環境問題を確かに解決に向けて進めたという達成感を感じられる。大学の環境保護の文化祭を主催したり、外部寄付による助成プロジェクトの実施をしたりした。たとえば 2013 年の「空気侠」に参加して PM2.5 のモニタリング調査をおこなった。Z 氏は、「卒業後自分で環境 NGO を立ち上げて、人間と生態との関係性に関する思想レベルの変革を目指したい」と、意識的に NGO 業界の先輩の人脈関係や資源などを蓄えている。

(3) NGO の立ち上げと挫折

NGO の設立を話す時、Z 氏は憂鬱な顔をし、「憂鬱な過去」と言い、あまり言いたくない感じを覚えた。20 歳少しの段階で、強い念願を持つ Z 氏は、北京で環境 NGO を立ち上げた。しかし、資金や経験不足のためうまく行かなかった。幸いなことに、合一緑学院と阿拉善 SEE いう中間サポート組織の成蹊計画という水保全のプログラムに採択され、環境NGOの資金とNGO運営に関する支援をいただいた。

NGO のミッションは水問題の解決に向けた各主体の参加する環境ガバナンスを構築することを目標とした。大学の友達ともに NGO 先輩と色々議論し、北京の周辺の河川に着目することで、様々な自然啓蒙活動を行ない、環境保護は少数人の欲求から全社会の要求となっていくことを目指した。現地調査のほか、メディアなどを利用して、「野獣と美女」の動画や「黒臭水体打水漂（汚染水で水切り遊ぼう）」という活動を発表したり、多くのボランティアたちと一緒に水に関する知識をシェアしたり、一般市民の環境意識を高める面白みのある取り組みをしていた。

後期には活動すればするほど Z 氏は、環境問題を造出する背後の社会の分裂を感じた。Z 氏は環境部門に水のガバナンスについて意見を交換したことがあり、相手は「どうせ君が出生したいのだろう、私たちは協力できない」と安易に返答されたという。また当時水保護の啓蒙活動を上げようと、ごく一部の人が参加したが、その後ほとんど人が来なくなったという。Z 氏は「中国

で「公民参加」や「環境ガバナンスの構築」などを推進するなど、政府からの反応も冷めており、経済発展と環境保護が協調するような持続可能な発展は宙に浮かぶ夢だ」と感じている。資金の維持ができなくなり、NGO の活動も一時的に止まっており、ほぼ Z 氏一人で基金会や海外の NGO のプロジェクトの申請に苦労していた。

「NGO の失敗はいままで守り抜いた人生観は完全に壊されたことに等しい」。夜は寝られず、「いままでの努力は何なのか、父からの「天下為公」という信念は自分では続けられなくなるのかもしれない」と常に自問した。「生きる意味」の消失は Z 氏にとって大きな打撃となり、その後うつ病になりかけ、精神や身体上のプレシャーについに堪えられなくなり、最後には未練がありながらも NGO の仕事をやめた。

(4) 引き続く野望

Z 氏はそれでも後悔しなかったという。「NGO で努力した 2 年間は人生で一番充実したと言える。環境保護 NGO は「天下為公」という人生価値観を実現し、毎日楽しく努力していた。」また「NGO のことはとても残念だったけど、環境保護への注目はずっと心の中にある。もし将来チャンスがあれば、「天下為公」という信念を貫くために戻るだろう」と常に考えている。

Ⅳ　中国社会転換期における若い世代が牽引する新しい環境 NGO の光と影

上記 3 人のライフストーリーから、NGO をライフワークとした自己実現の場としての活躍ぶりが伺える。ここで地域社会での環境ガバナンスの現状に即しつつ、中国の固有の現状を深く論じていきたい。

1. 地域社会における若者世代 NGO の光：専門性を生かし、解決に向けた行動で実績を出す

本稿で着目した NGO の若手 3 人は、それぞれ生きている地域社会という大きなメカニズムの中で、環境保護の面においては初代の NGO のように一般市民への環境教育や宣伝活動に集中するよりも、少人数で環境問題の実践現場に入りこみ、地道に環境問題を分析し解決策を考えるという特徴が見えてきた。科学技術と知識の応用だけではなく、環境問題の発見や分析そして解決の実践能力も幅広く含まれている。

企業汚染物質の排出口が多く隠蔽された場所にあり、証拠を残すのは難しい。また汚染物質の確定など科学的な知識も必要となっている。専門性を持つ彼らは汚染物質と排出口を迅速的に判断でき、汚染問題の発見と解決には大きな刺激となっている。D 氏は夜に汚染現場に行い、自分の足跡がばれないよう、企業不法行為を監視したり、R 氏は「非対抗環境ガバナンス」の構築のため、異なる主体との連携を探たり、また Z 氏が多くの市民を巻き込むよう、自作の動画を SNS で発信したりしたような多種多様な取り組みがなされて、実績を出すように努力している。

2. 地域社会における若者世代 NGO の影：環境ガバナンスの NGO 主体性の不安定さ

中国社会学者秦暉（2007）は、西洋社会が呼称する NGO は、民主的な政府と現代市場社会体制がまだ形成のプロセスの中で成長しているのに対し、中国の NGO が有効的に機能を果たさせるためにはより複雑で厳しい社会の現状に面すると指摘している。実際に地域社会のガバナンスにおいて、環境 NGO と多主体との関係からみて、本稿の場合、D 氏と Z 氏は市民の側に立って政府や汚染企業と対峙する「告発型」と R 氏にいるプラットフォームとして三者を調和させる「協働型」とに類別できると思う。

本来ならば、市民のニーズと社会的価値によって、方向付けられるべき NGO はむしろ政府からの恣意的な支配や多くの市民が対応してくれないという孤独の境界に置かれている。D 氏の語りから NGO の死活問題を心配しつつ、有意に政府と一般市民と距離をおきながら単独行動している。行動を起こしてみると、「NGO」の合法性や「無意味」とまで疑う人がいて、なかなか動いてくれないことに気づかされる。さらに Z 氏のように一人で行動しようとする場合にも暖かく応援されるとは限らない。いわば負け戦の連続になり、精神的になかなか厳しい状況に置かれている。

R 氏のストーリーは、少し特別で、非対抗的な環境ガバナンスの達成もキーパーソンの理事長 H 氏は不可欠な存在だと考えている。H 氏は市の機関紙(6)から定年し、同時に NGO の立ち上げに転身した。政府人員やメディア界でも強い人脈を持ち、動員力もあると考えられる。H 氏のリーダーシップはまさに NGO として公共を担う資格が認められるほどの「権威」を獲得できるようになった。つまり、一見するとガバナンスでは、若者世代が牽引した NGO が一定程度の自主性を持ちように見えつつも、むしろ D 氏や Z 氏のストーリーでは、政府やメディア関係などの人脈の蓄積のない若者たちにとって、NGO の参加は停滞してことが見えてくる。それに対し、R の語りから政府と協力させ、また地域の信頼感で多くの市民を呼びかける初代 NGO の「人情」や「関係」条件を踏襲しており、こうした点を打破しているとは言い難いと推察される。こうした参加の現状から。李妍炎（2008）による若者世代 NGO が初代 NGO を超越して自立性を保つと考えるよりも、むしろ世代間の連続性の中で初代 NGO の条件を受け継ぎながら、発展を模索する途上にあると言えるのではないだろうか。

このように、若い世代が牽引する新しい環境 NGO の参加の実情では、自己実現と能力の生かせる場所として、公共問題を取り扱う多くの市民を巻き込んでいくために活動している。党や政府も NGO による公共問題を取り組む重要な役割と位置付けても、現状では環境の成長は社会的合意が難しく、社会の不理解や簡単には呼応しないという孤独な境界に置かれている。それではなぜ高学歴で、情熱に満ちた若者世代の参加に対して、なぜ社会の冷遇にされたのであろうか。そうした態度の差異に関して、本稿では、２章で述べた政府の威圧の他に、活動する場である地域社会において、多くの一般市民を含む社会転換期にある世代間の価値観のギャップの側面から、以下考察していきたい。

3. 冷遇された原因-世代間の価値観のギャップ

はじめに述べたように、改革開放以降生まれの若者世代は、物質的な基本的欲求が満足されたあとにあらわしてくる」脱物質的（post-materialist）欲求が表れている（李春玲、2015）との指摘がある。ライフストーリーを描いてきた環境 NGO の担い手の三人たちは、まさに脱物質主義の実践者といえるだろう。D 氏は環境汚染によってもたらされる身体上の苦痛と常に戦いながら、環境問題の解決の重要性を認識している。国営企業のような終身雇用という安定性を捨て、鍛えられ続ける鉄のように生きようと地元の工業汚染に対して環境 NGO を立ち上げた。R 氏は学んだ知識を生かすために NGO に入り、手厚い給料を前にして悩んでいる間に、すでに一人前の専門環境保護人と成長した。Z 氏も亡くなった父からの「天下為公」という教訓を肝に銘じて、大学の環境保護団体で積んだ経験を生かしながらも、卒業後の NGO の成立へ繋がっている。

しかし、中国の急速な社会転換のため、世代間の相違や価値観の衝突がより顕著に見られている（李 2020）。前の世代は、社会化のプロセスでは国家の計画体制のなかで育てられていて、国家は各手段を使って、制度設計、経済資源、知識資源の独占によって社会経済生活の各方面に関与し、社会へのコントロールを実現した。市場の調節能力や個人の積極性は全く役に立たない

とみなしていた。彼・彼女らは個人の実現についてあまり考えず、「社会主義経済建設へ貢献」が人生の価値であった。しかも高等教育をうけた人は少なく、大多数は正式な教育をうけていなかった。改革開放以降、急に放り出された個々人は自主性の獲得というより、むしろ急速な社会転換に対する不安が占められ、極端な行動を取る恐れがある（孫 2003）。

そして現在の政策に関わる合意形成は、政府が行政権で社会を支配するという伝統思想がすでに定着し、情報公開の程度が低く、市民参加の意欲も低い。Z 氏による社会の分裂を感じたりして、環境ガバナンスの構築という考え方に地方政府の人員が嘲笑って、市民の不関心など、計画経済で醸成した政府依存の伝統思想が依然として働いていると考えられる。これも若者世代による環境 NGO の努力を無視にしてしまう。

また改革開放前に、人々が金銭・消費材の面で苦しい生活を送っていたと合わせて、前の世代では物質主義が絶対優位に立っている。現在の中国社会の発展は貧富の格差や社会制度の混乱など、経済市場主義や金銭崇拝など社会的価値観（翟 2017）の流行は見逃してはならない。一時的に、拝金に夢中になり、「知識無用論」というでたらめな思想まで出ている。官商がひそかに結託するいわゆる政府の腐敗という現象を象徴するように、社会制度の混乱や環境問題・貧困格差などの社会問題が発露している。

相対的に豊かな生活を送っている若者世代は、社会価値観や秩序の混乱を感じ、それを「公共問題に関する社会への責任感を呼び起こす」という理念を唱える背景ともなる。本稿で論じたライフストーリーでは、それぞれ理念を行動に移し、自己実現や生活の充実という面だけではなく、潜在的に傷つきやすい面を内包していた。彼らは孤独な苦境に置かれ、正義感や責任感から燃え尽きてしまう人や理想と現実の乖離に悩まされる人も多いのである。

脱物質主義の傾向が確かに環境 NGO の成立や参加を促しているが、瑞信研究所による「2015 年財富報告」から、中国の中層流は 1.09 億人に達しているものの、これは中国の成人人口の 11％しか占めていない。国際基準の 15.9%を下回って、9 割の人口数は、中層流以下として生活していることがわかった。GDP 総額からみれば確かに 2010 年に世界第 2 位となっているが、1 人当たりの GDP は世界では下位となっている。つまり、中国社会全体は、中国では急速な経済の発展とともに、大多数の国民はその成果を享受していなかったと考えられている。西洋社会の社会運動のように、同世代の多くの若者たちは同じような脱物質主義への実践者の移行はまだ長い道だと考えられる。そのような環境 NGO の活動を継続する上では、かなり思い切った覚悟が必要となる。

このように、政府依存の伝統思想や拝金主義と「社会の正義や公共利益のため」の二つの世代の価値観の両パターンの食い違いがいまだ長期的に存在すると考えられ、環境 NGO に対する社会の不理解や簡単に呼応できないという脆い基盤を醸成していると理解できよう。よって、李妍炎が描き出そうとした中国的市民社会にたどり着くには、まだ時間がかかると示唆される。

V　まとめと今後の課題

本稿は、李妍炎（2008）の下から構築された「中国市民社会」のリアリティーの「光」をより強く描き出す点を踏まえつつ、現地調査で得た見解など、若者世代が牽引したライフストーリーを総合的に読み解き、より客観的な分析視角から、現状の問題と今後の方向性を提起した。

以上の結果に鑑み、若い世代が牽引する新しい環境 NGO の参加の実情は、一見すると、確かに中国社会が市民社会に向かっていると思えるものの、意識的な面では、NGO という存在を十分に受け入れようとする社会基盤が構築されていない現状に突き当たることが分かってきた。若

い世代の NGO は、自己実現と能力の生かせる場所として、公共問題を取り扱う多くの市民を巻き込んでいくため活動している。一方、政府依存の伝統思想や拝金主義を持つ前の世代市民社会における NGO は政府・企業と対峙させる重要な支えであると考えられるが、環境 NGO の成長は社会的合意が難しく、社会の不理解や簡単には呼応しないという孤独な境界に置かれているのである。また中国環境問題の独自の問題としては実際に貧困と環境汚染の相互関係があり、さらに、汚染企業の閉鎖措置を伴う環境対策の強化は、失業という重大な社会問題を孕んでいる。こうした点も、環境 NGO の活動の制限を一層余儀なくされると示唆される。

しかしながら、本研究でも触れたように、新しい形態として、プラットフォームとしての「協働型」環境 NGO は、将来中国環境ガバナンスの構築によい示唆を与えると考えられる。R 氏が所属する NGO の「非対抗的環境ガバナンス」という実践活動が展開できる背景となり、H 氏のリーダーシップの強力なサポートと周囲からの信頼に頼りながら、多くの主体を巻き込んで仕組みを模索している。ただし、これについてもなかなか容易ではなく、貴陽公衆の理事長もカリスマ性を持つと見られており、初代の環境 NGO の人情や関係が作動しているのではないかと推察される。しかし、H 氏はまさに初代 NGO の作り出した成果を継承しつつ、試行錯誤のなかで前進しているとみられ、今度政府主導の環境ガバナンスが、将来民間とどのように統合していくのかについて、今後もその変化の兆しを見守りつつ研究を続けていきたい。

注

(1) 世界遺産として登録されている怒江でのダム建設は、1999 年国家発展改革委員（以降国家発改と略する）会が水力発電を規劃したことに端を発する。2003 年 8 月には国家発展改革委員会が怒江（サルウィン川上流）のダム建設を正式計画として実施したところ、反対側の生態環境部が環境 NGO の緑家園の汪氏に決議の内容を伝えて、専門家と共同で現地調査をするように依頼した。9 月には「環境影響評価法」が実施されたのを受けて、生態環境部・環境 NGO・専門家による反対意見を提出した。一方、ダム建設を支持する雲南省政府はダムの正当性を主張している。二ヶ月ほど、両方とも互いに譲らなかったという。上記の活動の勢いで、国際 NGO のオックスファム・ホンコンなどの資金援助を受けて、国際河川ネットワークによって海外へ発信されたという。バンコクにある中国の大使館はタイの NGO の連合による反対の書簡が届き、そこでは下流への悪影響が大きいと唱えている。最終的に、温家宝総理が「社会に大きな議論があるダム計画は、慎重に検討し科学的な政策決定をしなければならない」との見解を表して、計画が棚上げを決定したのである。怒江ダム工事反対運動は中国環境 NGO の象徴的な事件として、高く評価されている。

(2) 2007 年に江蘇省の無錫市に太湖の富栄養化による 300 万人の安全用水に影響を与えていること。地方政府は、天気の暑さという自然条件を原因としているのに対して、当時自然の友は他の環境 NGO を連携し、真実は工業汚染が富栄養化をもたらしていると政府の発言に強く批判した。その後、地方企業の排出情報公開と汚染の解決を促した。

(3) 2019 年十八回三中全会では習近平は社会を改造し、新たな社会を作り、人民の幸福を目標として、党と政府を主導とした「全民共建共享の社会ガバナンス」という政策を出した。初めて、NGO などの社会組織の主体性を提示した。

(4) NGO を生涯にわたるライフワークとする若者世代の思いと今後努力すべき方向性など、環境分野だけでなく、児童への無料給食や地方文化を守る観光サービスなども含まれ、ビジネスモデルなどを用いて、イノベーション精神で社会問題を取り組んでいる 4 人を取り上げた。職業の公益は修練を意味し、自らの作り出した価値に満足しつつも、修行に耐える苦し

さも垣間見られよう。

(5) ここで「天の理」（中国語：天理）とは万物を支配している道理を指し、「権威」とは他の者を服従させる威力を指している。具体的にいうと、中国の市民社会において、公共的物事に司る資格は西洋型の民によるものではなく、成果でその資格「権威」を勝ち取るということを理解できる。

(6) H 氏が属するのは市レベルの共産党の機関紙を指す。中国のメディアは各行政区域のレベルがありそのレベルの地方政府の管理の下に置かれている。H 氏が属する市レベルの機関紙は市やそれ以下の行政区域の機関紙では取材しづらい事件を報道できるので、より下の政府部門にはプレッシャーをかけながら問題解決を促進できる。

分析資料

中華人民共和国民政部「2010-2020 年社会服務発展統計公報」。

引用参照文献

欧文文献

Hsu, Carolyn L. 2010 *“Beyond Civil Society: An Organizational Perspective on State–NGO Relations in the People's Republic of China”,* Journal of Civil Society, 6:259-277.

Hsu, Carolyn L. 2017 *“Social Entrepreneurship and Citizenship in China: The Rise of NGOs in the PRC”*. Routledge.

Ho, Peter. 2001 *“Greening without conflict? Environmentalism, NGOs, and civil society in China,”* Development and Change, 32:839-921.

White, Gordon. 1993 *“Prospects for Civil Society in China: A Case Study of Xiaoshan City”*. The Australian Journal of Chinese Affairs (29).

和文文献

相川泰　2020「環境分野からみる中国の民間―NGO を中心に」『現代中国』、39-56 頁。

古賀章一　2010「中国都市社会と草の根 NGO」お茶の水書房。

桜井厚・小林多寿子　2012『ライフストーリー・インタビュー』弘文堂。

山口真美　2019「李妍炎著『下から構築される中国――「中国的市民社会」のリアリティ』(書評)」『アジア経済』60、60-63 頁。

やまだようこ　2006「喪失といのちのライフストーリー」『日本保健医療行動科学会年報』21、34-48 頁。

李妍炎　2018『下から構築される中国――「中国的市民社会」のリアリティ』明石書店。

ブルーナー，J. 1999 (1990)『意味の復権―フォークサイコロジーに向けて（Bruner, Jerome. Acts of meaning. 岡本夏木・仲渡一美・吉村啓子訳）ミネルヴァ書房。

中文文献

鄧正来・景躍進　1992(2000)〈建構中国的市民社会〉《90 年代思想文選》(II)広西人民出版社。

馮永鋒　2009《遍做環護遍撒謊》世界知識出版社。

洪大用　2001《社会変迁与環境問題》首都師範大学出版社。

晋軍 2012〈两種環護小世界: 社会転型期中的民間環護組織〉《清華社会学評論:面向社会転型的民族誌(5)》 北京:社会科学文献出版社、22-45 頁。

童星、薛亜利　2004〈社会転型期有関 NGO 若干問題的探討〉《湖南社会科学》、69-72 頁。

李春玲　2015〈静悄悄的革命是否臨近？――従 80 後和 90 後的価値観変遷看年軽一代的先行性〉《河北学刊》、100-104 頁。
――　2020〈代際社会学：理解中国・新生代価値観念和行為模式的独特視角〉《中国青年研究》、36-42 頁。
劉虹　2010〈中国環境 NGO 的政策参与〉《複旦公共行政評論》6、1-9 頁。
孫立平　2003《断裂――20 世紀 90 年代以来的中国社会》社会科学文献出版社。
秦暉　2007〈“NGO 反対 WTO”的社会歴史背景――全球化進程与入世後的中国第三部門〉《探索与争鳴》、4-10 頁。
謝栄国　2007〈新時期馬克思主義信仰控制力弱化成因分析〉《江西科技師範学院学報》、39-42 頁。
翟学偉　2017〈中国人行動的邏輯〉社会科学文献出版社。
張緊跟　2012〈从結構論争到行動分析：海外中国 NGO 研究述評〉《社会》32、198-223 頁。
鐘興菊　2016〈転型背景下中国環境 NGO 的行動策略――基于重慶市 L 環護中心的個案研究〉《社会建設》3、85-96 頁。
張玉梅、大谷順子　2014〈四川汶川大地震·四川芦山地震の震災復興における中国災害 NGO の役割：こころのケアを行う草の根 NGO の活動を事例として〉《大阪大学大学院人間科学研究科紀要》40、47-70 頁。

ウェブサイト

瑞信研究所：「全球中産階級的財富潔値自2000年以来倍増至80.7万億美元，占全球財富32%」https://www.credit-suisse.com/cn/sc/about-us/press-release/pr-10132015.html 最終アクセス：2020.12.1.